

5 用語解説

あ

ISO 14001

国際標準化機構（ISO）が定めた「組織が環境に与える影響を継続的に改善するための仕組み（環境マネジメントシステム）」の国際規格のことです。

アメニティ

快適な環境。生活する場所が、安全、健康的、便利、快適な状況を言います。

い

意見公募手続（パブリック・コメント手続）

行政機関が規制等の制定改廃や計画の策定などをを行う場合に、原案などを公表して事前に市民などから意見や情報提供を求める手続のことを言います。

う

運動習慣者

1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している人を言います。

え

衛生害虫

病気を媒介したり、吸血や刺すことによって人に害を与えたたり、人に不快感を与える昆虫などを言います。

エコファーマー

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、環境に配慮した農法に取り組んでいる農業者で都道府県が認定した者です。

エコロジカル

生物とその生活環境との関連を研究する生態学を指すエコロジーから、一般的に「生態系に配慮した」、「地球にやさしい」、「環境にやさしい」という意味で使われます。

ESCO事業

工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、更にはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業です。

NPO

継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称です。

NPO法人

特定非営利活動法人の略称です。「特定非営利活動促進法」に基づき認証される法人を言います。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行っています。

お

オープンスペース

都市の中の公園、広場など、建物がない、ゆとりの空間。

温室効果ガス

地球は常に太陽からのエネルギーで温められ、その

エネルギーの一部を宇宙に放出しています。大気中の二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などは、この放出されるエネルギーを吸収し、その一部を再び地表に戻すことで、地球の温度を一定に保つ働きをしています。このことを温室効果と呼び、温室効果を起こす二酸化炭素などのガスのことを温室効果ガスと呼びます。近年の温室効果ガスの増加が、地球温暖化の原因と言われています。

か

介護支援専門員（ケアマネジャー）

要介護者又は要支援者からの相談に応じたり、心身の状態に応じ適切な居宅サービス又は施設サービスを利用できるよう、市や居宅サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整を行う人を言います。また、介護サービス計画（ケアプラン）の作成見直しも行います。

拡大生産者責任

物をつくって売る企業や人には、その製品がごみになった後まで、一定の責任があるという考え方です。

川越ナンバー

国土交通省は、地域振興や観光振興等の観点から、運輸支局や自動車検査登録事務所の名称等以外の地域名を自動車のナンバープレートに表示できるよう運用を弾力化しました。平成18年10月に川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町及び越生町の3市2町で「川越ナンバー」が導入されます。

川越氷川祭の山車行事

川越城主松平伊豆守が祭礼用具を寄進したことにより始まり、江戸の「山王祭」「神田祭」の様式を取り入れながら、およそ350年にわたり受け継がれてきたのが川越氷川祭です。既に失われた江戸の天下祭の姿を現在に残す祭りとしても貴重です。平成17年2月、国指定重要無形民俗文化財に指定されました。

き

機関委任事務制度

地方公共団体の執行機関、特に知事及び市町村長を国の機関とし、これに国の事務を委任して執行させる仕組みであり、都道府県の事務の7～8割、市町村の事務の3～4割を占めていたとも言われています。平成12年の地方自治法の改正により廃止されました。

機関委任事務の執行については、知事は主務大臣の、市町村長は国の機関としての知事の指揮監督を受けることとされ、地方公共団体の議会や監査委員によるチェック機能も制限されるなど、機関委任事務制度は、我が国の中央集権型行政システムの中核的部分を形成していた制度です。

技術シーズ

新しい可能性を持つ技術を言い、大学や研究機関などの研究成果で、事業化の可能性のあるものを指します。

救命率

心臓や呼吸が停止したのを救急隊員や家族などが自ら救急した傷病者のうち、1箇月以上生存した人の割合です。

教育センター

教職員研修や教育の調査研究を行うためのセンターです。

京都議定書

正式には、「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書」と言います。1997年に京都で開催された

「気候変動枠組条約第3回締結国会議(COP3)」で採択された温室効果ガス削減のための議定書です。日本の数値目標を基準年(1990年)と比べて6%削減としています。

協働

市民、自治会等の公共的団体やNPOなどの民間団体、企業や大学などの事業者及び行政が、地域の課題に対し、それぞれの果たすべき役割と責任を自覚し、互いに認め合い、共通の目的に向って、ともに考え、協力し合って取り組んでいくことを言います。

業務核都市

東京都区部に産業や人口が極端に集中することを防ぐため、業務や教養文化、レクリエーションなどの都市機能を、首都圏の中核的な都市に分散させ、首都圏全体としてさまざまな機能を適正配置するために整備される都市です。

業務ゾーン

銀行、証券会社などが集積されている地域。

く

くぬぎ山地区

川越市、所沢市、狭山市、三芳町にまたがった約152haの大規模な樹林地で、通称「くぬぎ山」と称されています。

グローバル化

個人、企業などが、国内の範囲を超えて広く国際的に行動することによって、世界的な市場やネットワークが進展すること。

け

ケアマネジメント

介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、要介護者一人ひとりの心身の状況や家族状況、本人や家族の意見を踏まえた上で各種サービスを適切に組み合わせ、計画的にサービスが提供されることです。

こ

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当します。

交通需要マネジメント(TDM: Transportation Demand Management)

道路交通混雑の解消及び緩和を図ることを目的に、自動車交通を含む各種交通機関の輸送効率の向上や交通量の時間的平準化等、需要の調整を図る施策の総

称です。

合流式下水道

汚水と雨水を同一の管きょで排除する方式です。大雨の時などに汚水と雨水が混合した未処理下水が雨水吐口から河川に放流されるため、放流先の水質悪化や公衆衛生上の問題が懸念されます。

コート要因法

人口の社会移動(転出、転入)を考慮し、年齢別の生存率と出生率から将来の総人口及び年齢階層別人口を予測する方法。

こどもエコクラブ

地域の身近な環境活動を自主的に取り組んでいる小・中学生による環境活動クラブです。環境省が支援しています。

コミュニケーション

地域の人々が、地域が抱える課題や地域に眠っている資源(労働力、原材料、特産品など)をビジネスの手法により解決・活用し、コミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業の総称を言います。実施主体はNPO、企業組合、株式会社などです。

さ

埼玉県西部第一広域行政推進協議会

昭和45年10月に任意の協議会として設立され、昭和56年には地方自治法に基づく法定の協議会に位置付けられました。現在は、第3次埼玉県西部第一広域行政圏計画に基づき各専門部会による広域的な課題について調査・研究を行っています。

【構成市町】川越市、所沢市、狭山市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町の10市1町

埼玉県川越都市圏まちづくり協議会

通勤・通学や商圈など一体的な日常生活圏を形成している地域であることを踏まえ、相互に連携を図り、幅広い交流を通じて魅力ある地域づくりを進めている任意の協議会です。

【構成市町】川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町の4市3町

桜づつみモデル事業

河川地域の市街化等に伴い、緑が減少しつつあることから、良好な水辺空間の整備の一環として、堤防及びその周辺の緑化を推進することにより良好な水辺空間の形成を図る河川事業です。

3階直結式給水

3階建ての建物に受水槽を介さず配水管から直接給水することです。直結直圧式(配水管の水圧で直結給水する)と直結増圧式(給水管の途中に増圧ポンプを設置し直結給水する)があります。本市では現状の配水設備で可能な地域において実施するもので、対象建築物は専用住宅、店舗併用住宅、共同住宅、事務所ビルです。

三位一体改革

国税から地方税への税源移譲、国庫補助負担金の廃止・縮減、交付税の改革という三つの改革を一体として進め、地方分権推進のための税財政基盤の拡充・強

化を図ろうとするものです。

し

社会福祉の基礎構造改革

福祉サービスの受給者と提供者との対等な関係の確立や、地域での総合的な支援などを改革の理念とし、従来の行政による措置制度から、個人が必要に応じてサービスを選択して利用するという普遍的な社会福祉制度への転換を目指しています。

集会所事業

「川越市小堤集会所条例」に基づき設置している川越市小堤集会所において、川越市教育委員会が実施している事業です。

重要伝統的建造物群保存地区

伝統的建造物群と一緒にとなって価値ある歴史的な環境を保存するため、「文化財保護法」及び「都市計画法」に基づき市町村が定めた伝統的建造物群保存地区のうち、我が国にとって、その価値が特に高いものとして国が選定した地区を言います。

本市は、平成 11 年 4 月に一番街周辺地区約 7.8ha を川越市川越伝統的建造物群保存地区に都市計画決定し、あわせて文化財保護法に基づく保存計画を定めました。また、川越市川越伝統的建造物群保存地区は同年 12 月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。平成 17 年 3 月現在、重要伝統的建造物群保存地区は全国で 66 地区が選定されています。

受益者負担

公共サービスの提供によって、特別の利益を受ける者から、平等の原則上、当該公共サービスに要する費用の一部を使用料、手数料、負担金等として負担していただくことです。

出火率

人口 1 万人当たりの出火件数です。

消防力の整備指針

市町村の消防に必要な施設及び人員について、地域の実情に即して適正な規模の消防力を整備するための指針です。

情報格差

パソコンやインターネットを利用する機会や能力を持つ人と持たない人との間に生じることが懸念される待遇、機会などの格差を言います。

情報セキュリティ

情報システムで取り扱う情報資産を、不正アクセス、漏えい・消失、利用停止などの脅威から守ることを言います。

新河岸川激特事業

平成 10 年 8 月の豪雨により、大規模な浸水被害が発生しました。これにより、同年 11 月、埼玉県の事業である新河岸川改修事業が、国の河川激甚災害対策特別緊急事業に採択されました。

せ

セクシュアル・ハラスメント

性的嫌がらせであり、特に労働の場において、相手の意に反した性的な性質の言動を行い、仕事を遂行する上で不利益を与えたり、就業環境を著しく悪化させ

ることを言います。

た

ダイオキシン類

有機塩素系化合物の一種で、発ガンのおそれがあるなど人体への影響が心配されています。

第 5 次首都圏基本計画

国土庁(現:国土交通省)が首都圏の目標とする社会や生活の姿を定めた基本計画。計画期間は平成 11 年～平成 27 年の 17 年間で、現在、「川越広域連携拠点」の核都市として川越市が業務核都市に位置付けられています。

第二創業

過去の経営を見直し企業の構造を変えていくことで、現在の事業に何か工夫を加えること、新市場に進出すること、新事業に取り組むことなどを指します。

耐用年数

所得税法施行令第 129 条及び法人税法施行令第 56 条に基づく減価償却資産の耐用年数等に関する財務省令を基に試算したものです。

多量排出事業者

市条例に定義されている「月 5 トン以上の一般廃棄物を市の施設に搬入している事業者」を言います。

ち

地球市民

地域は地球の一部であるという認識のもとに、世界が取り組む課題を正しく理解し、その問題解決に向けた実践を日常生活の中で行う市民です。

知識基盤社会

一般的に知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指します。類義語としては、知識社会、知識重視社会、知識主導型社会などがあります。

中間処理施設

収集されたごみを、再生利用や最終処分のために選別、圧縮・梱包、破碎、焼却等の処理を行う施設を言います。

腸管出血性大腸菌 O-157

大腸菌は、動物や人の腸内にも存在し、そのほとんどは無害ですが、人に下痢などの症状を起こす大腸菌を病原大腸菌と呼びます。

その病原大腸菌の一つに腸管出血性大腸菌があります。腸管出血性大腸菌は、強い毒素により溶血性尿毒症症候群(HUS)などの合併症を引き起こし、抵抗力の弱い乳幼児や高齢者の場合は死に至ることもあります。O-157 はこの腸管出血性大腸菌の一つです。

て

TMO

Town Management Organization の頭文字で、平成 10 年 7 月に施行された「中心市街地活性化法」に基づき設置される、まちづくりを運営・管理する機関です。さまざまな主体が参加するまちづくりを横断的・総合的に調整し、プロデュースします。

チーム・ティーチング

同一集団を 2 人以上の教師できめ細かく指導する体

制を言います。

デフレ

「デフレーション」の略。一般的物価水準が継続的に下落しつづける現象。通貨の収縮、金融の梗塞(こうそく)、生産の縮小、失業の増加などが生じます。(反)インフレ。

と

特定化学物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R 法）」に基づく第一種指定化学物質 354 物質及び第二種指定化学物質 81 物質、更に埼玉県が独自に指定した物質 64 物質の合計 499 物質のことです。

特定建築物

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき、維持管理上特に配慮が必要な 3,000 m²以上の面積を有する建物を言います。

都市景観形成地域

「川越市都市景観条例」に基づき、歴史や自然など川越らしい特色を表した都市景観を形成している地域を地域住民の合意を得て指定し、建築行為等に対して届出を義務付けることにより、魅力あふれる快適な都市の実現を目指す地域です。

都市景観重要建築物等

「川越市都市景観条例」に基づき川越の都市景観を形成する上で重要な価値があると認められる建築物、工作物、樹木、樹林等を言います。所有者等の同意を得て指定することにより、保全を図ります。

ドメスティック・バイオレンス(D V)

男女の親密な関係(夫婦、恋人、パートナーなど)の間に起こる身体的、精神的、性的暴力を言います。

鳥インフルエンザ

鳥インフルエンザウイルスに感染して発症するもので、家畜伝染病予防法上の法定伝染病に指定されている鳥類の疾病。ウイルスに感染すると、神経症状、呼吸器症状、消化器症状など全身に症状が現れ、大量に死亡することもまれではありません。

2004年1月に日本をはじめアジアを中心に拡大した鳥インフルエンザは、高致死性の高病原性鳥インフルエンザで、日本では1925年以来79年ぶりの発生となりました。

な

内分泌かく乱化学物質

低濃度でホルモンに似た働きをしたり、ホルモンの働きや量に影響を及ぼす化学物質の総称。現在、ダイオキシン、DDTなどの物質が環境ホルモンとされています。

に

新潟県中越地震

新潟県中越地方の深さ 13km を震源として、2004 年 10 月 23 日午後 5 時 56 分に発生した M6.8 の地震。この地震により上越新幹線の脱線や、土砂崩れによる多数の集落の孤立などの被害が発生しました。

認定農業者

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、市町村が認定した農業者です。農業経営の規模拡大、経営の合理化等の経営改善計画を市町村に提出し、認定されると農業制度資金の低利融資などの特例が受けられます。

ね

ネットワーク

網状のつながり。構成要素が連結されている状況。

燃料電池

酸素と水素を化学反応させて発電する装置。発電効率が良く、発電の際に発生する熱も有効利用できます。発電の過程で水しか排出しないクリーンなエネルギーと言われています。

は

パークアンドライド

市街地中心部への流入交通量を減らすことを目的に、郊外や周辺部の公共交通機関のターミナルに近接して駐車場を設け、マイカーから公共交通機関に乗り換えて目的地に向かうシステムです。

パートナーシップ

協力関係。協働。提携。

バスロケーションシステム

目的のバスの接近状況を携帯電話やパソコン、停留所標識で知らせるシステムです。

バブル経済

1980 年代後半、急激な円高を背景とした飛躍的な投機の増加により、土地や株などの資産の価格が、本来あるべき適正な価格から大きくかけ離れて高騰しました。1990 年代初頭には、地価や株価が急落しましたが、この間の過剰な投機により支えられた当時の経済状況を一般的に「バブル経済」と呼んでいます。

伴りよ動物

単なるペット(愛がん動物)という感覚で飼うのではなく、一緒に暮らして人生をともにし、又は家族の一員として意識される動物のことを言います。

ひ

BSE(牛海绵状脑症)

牛の脳の組織にスポンジ状の変化を起こし、起立不能等の症状を示す遅発性かつ悪性の中枢神経系の疾病です。

PFI 手法

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスを提供する手法です。

兵庫県南部地震

淡路島北部の深さ 16km を震源として、1995 年 1 月 17 日午前 5 時 46 分に発生した M7.3 の大地震。この大地震によって引き起こされた阪神・淡路大震災では死者・行方不明者が 6,437 人に及びました。平成 17 年 12 月 22 日、消防庁発表。

ふ

福祉的就労

一般企業での就労が困難な障害のある人が、各種の授産施設等で職業訓練等を受けながら作業を行うことを言います。

不明水対策

管きよのすき間等から浸入する地下水と雨水を減少させるための対策を言います。

浮遊粒子状物質

工場の施設や自動車の排ガス等から発生する浮遊粉じんのうち、 $10\text{ }\mu\text{m}$ 以下のものを言います。呼吸器疾患などを引き起こす原因とされています。

不良債権問題

借り手からの金利や元本の支払いが滞っている貸出金を不良債権といい、特に日本の金融システムに対する不安を解消するため、主要行の不良債権比率の半減を目指しています。2002年3月期に8%台に達していた不良債権比率は、2005年3月期には2.93%となりました。

プロジェクト

計画。特に大規模な事業計画。

ほ

包括的地域ケア体制の整備

介護保険の介護サービスやケアマネジメントのみでは、高齢者の生活をすべて支えられないことから、高齢者虐待等や権利擁護などの介護以外の問題にも対処しながら、保健・医療・福祉の専門職やボランティアなど地域のさまざまな資源を統合した包括的なケアが提供される体制を整備していくことを言います。

ホスピタリティ

接客態度やもてなしのよいことを言います。

ボランティア

福祉、教育文化、保健衛生、医療などさまざまな分野で自発的にかつ個人の能力を生かして、無償で社会的活動をする人。

ま

まちの駅

地域住民や来訪者が求める地域情報を提供する機能を備え、人と人の出会いと交流を促進する空間施設を言います。

ゆ

ユニバーサルデザイン

すべての人にできるだけ利用可能であるように配慮したデザインや考えを言います。

よ

用途地域

「都市計画法」に基づく地域地区の一種で、目指すべき市街地像に応じて用途別に分類される12種類の総称です。

ら

ライフスタイル

生活様式。

L A N

Local Area Network の略で、企業や学校、行政機関など、限られた組織内のコンピュータを接続し、データやプリンタなどの資源を共有する情報通信ネットワークを言います。

り

リサイクル

廃棄物等として出された紙、鉄くず、アルミニウム、ガラスびん、布などの循環資源の全部又は一部を原材料として利用することを言います。

リスクコミュニケーション

主に化学物質の環境リスクに関する知識や情報を市民、事業者、民間団体、行政が共有し、意見を相互に交換し意思疎通を図ろうとするものです。

れ

歴みち

歴史的地区環境整備街路事業の略称です。歴史的地区的環境を保全すると同時に、観光客や歩行者の安全を確保し、生活環境の改善を図る総合的な街路整備を言います。

ろ

ローリング方式

見直し。改定。再評価。実施計画については向こう3年度間の計画を策定し、毎年度その内容を見直しています。

